



今、あらためて協働を考える

～あいち協働ルールブック 20周年を機に～



2004年5月に、「あいち協働ルールブック 2004～NPOと行政の協働促進に向けて～」が発行されて20年が経ちました。これは、「NPOと行政が適切な協働関係をつくることで、地域社会を構築し、必要な公共サービスを創出していこう」と、協働の基本姿勢を示した全国初の試みでした。以降、協働の評価や課題に関わる協議を続け、相互理解の促進、協働に資する人材育成、協議のあり方等、その環境整備への提言がされ、具体事業も様々な展開されてきました。そこで、6月23日(日)に開催したVNSの総会・記念交流会では、NPOと行政の協働について、この20年で何が進み、何が課題となっているか、様々な立場の参加者でざっくばらんに話し合いました。

◆行政とNPOの協働に関する実務者会議報告 (NPO法人ボランタリーネイバース 三島 知斗世)

○ルールブックは、当事者の参画やアドボカシーを重視し、ボランタリーセクターの価値を認めるパートナーシップを明文化したイギリスの「コンパクト」を参考に作成されました。冒頭の「協働の意義」でも、自治や県民参加を目指す社会像が描かれています。その文脈も踏まえ、「行政とNPOの協働に関する実務者会議」が2023年に行った調査を基に、協働の現状と課題を報告します。

○アンケートでは、以下5つの点での協働の進捗を調査(自治体、及び市民活動センターに調査)

1 行政職員のNPO理解の向上

NPO理解の促進において、センター側は「現場に行く」「声を聞く」ことを重視している一方で、NPO派遣研修など行政職員が現場に出向き顔が見える関係を築く機会が減っている。



2 NPO全体の底上げ

県内にも市民活動センターが設置され、NPO間のネットワークの推進は一定の効果が認められる。一方で、多様な主体との連携に向けて、伴走支援やコーディネートの役割が求められており、そのための人材の育成が必要。自治や県民参加の牽引役としてNPOセクターの役割確保するためには、この役割についての中間支援組織のビジョンを描いて腰を据えてやらなければならない。

3 中長期的な課題に関するオープンな議論の場

協議の場のニーズはあるが、できていない自治体が大半。原因は、協働課・担当課が多忙、その施策を実現するための体制が整わないなど。現実には、災害や重層的支援、地域コミュニティの今後など横断的に議論しなければいけない課題は多岐にわたる。今後は協議の場作りの伴走支援や重点テーマでのノウハウの蓄積など実働への具体的支援が必要になってくる。

4 市町村とNPOの協働促進

協働事業に対する評価の切り口が、行政は協働事業数の増加、NPOは協働の質の向上やそれに向けての対話と異なっている。公民連携として行政と企業の協働も増えている中で、NPOと協働する意義について相互理解を進めなければ、多様な主体との協働の中でNPOの存在価値が埋没する恐れがある。

5 委託事業の積算

ルールブックでは、①事業の内容に見合った単価、②事業に必要な科目(企画・調整費用)、③間接費用の3つが提言されたが、NPOと行政ではできている or できていないのか見解が異なっている。

◆「まちづくり中間支援」からみる行政との協働 (NPO法人岡崎まち育てセンター・りた 藤岡 典一)

・岡崎市でまちづくり中間支援をしている立場から見えてくる協働のあり方や岡崎市との協働についてお話しいただきました。

- まずは「協働は本来手間がかかる」と認識してもらった前提の上で、行政の余裕が今後さらに無くなっていく中、「それでも協働で実現できる価値がある」と実感してもらわなければ進展しない。
- 岡崎市が作成している協働事例集では毎年事例は増え、各分野での蓄積もあるが、内容的に“平常運転化”“動員的”になっているケースもある。また、市民協働担当課や支援センターでも把握できていない他事例も多く、両者が協働の最前線に立てていない状況にあるのではないか。
- 一方、協働の最前線が「公民連携事業」の中に見て取れる。例えば、岡崎市の籠田公園再整備において、公園の活用や管理について考えるワークショップを契機に、盆踊り復活に向けた7つの町内会の連携が生まれ、その後周辺町内会が繋がる広域連合体が設立、住民主体の議論と活動の場となって継続している。その中からまちを盛り上げようと集まった若手の会ができ、さらにはまちづくり会社が設立される等、新しい担い手の受け皿にもなった。
- 「市場機会の創出・経済成長」に主眼がある「公民連携」に対して、「市民協働」は「公共性を育むこと」により価値を置いた言葉だとすると、市民協働の本質が含まれる事例ではないかと考えている。
- こういった、多くの人が様々な形で公共に参加できるようにすることが、NPO に求められる役割ではないか。そのためにも、組織内部のマネジメント力だけではなく関係者マネジメント力も身につける必要がある。



●あなたにとって「NPO と行政の協働の現在地」は何点？

お二人の報告の後、参加者がそれぞれ「NPO と行政の協働の現在地」について“採点”して、その点数を付けた理由を話し合いました。採点の結果は96点からマイナス30点まで幅広く、あらためて協働の成果の捉え方の難しさを実感しました。中でも営利企業と行政による公民連携も進められる中で、NPOと協働する意味が問われていると感じました。



80点！
もともと行政に担当課がなかったところから今では部までできている。でも、まだまだこちらがやりたいと思っている協働まではいたっていない。

30点。現場から見ると、協働の言葉だけが広がって現場につながっていない。現場につながっていないと課題の解決にならない。



70点。公民連携のくくりのなかでNPOと行政の連携は先陣をきっている。他のまちづくりでは中間支援などが見られない。今後は、NPOとの連携でやってきた手法を他の主体での連携にも広げることで協働も広げられる。なぜNPOなのか？なぜ企業なのか？協働するのか意義を見直す必要。協働ルールブックの手法はより広がっている。

60点。昔と比べて協働のワード・概念は進んでいる。ただ、自分ごとでとらえるとまだ躊躇するところがある。一方で、NPOと行政だけではなく企業との協働など、さまざまな主体との協働が増えている。多様な主体との協働は進んでいる。協働のルールブックで見たかった景色を目指して、何が必要かこれからも議論が必要。

